

平成16年度予算要求・要望の主な事項等

1-1

所管省庁名 財務省

(単位:百万円)

特殊法人等名	平成14年度 当初予算額 (増減)	平成15年度 当初予算額 (増減)	平成16年度 要求・要望額 (増減)	内訳	平成16年度要求・要望の主な事項																								
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	<予算> - (-)	- (-)	- (-)																										
	事業規模 1,150,000 (▲190,000)	1,140,000 (▲10,000)	1,140,000 (0)		<p>・「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)を踏まえ業務の見直しを行い、また、引き続き、民業補完等の観点から精査を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度 当初計画(A)</th> <th>平成16年度 概算要求(B)</th> <th>対前年度比 (B)-(A)/(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際金融等業務合計</td> <td>11,400</td> <td>11,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>輸出</td> <td>2,620</td> <td>2,460</td> <td>▲6.1%</td> </tr> <tr> <td>輸入・投資</td> <td>6,700</td> <td>6,830</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>アンタイドローン</td> <td>2,050</td> <td>2,050</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>出資</td> <td>30</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年度 当初計画(A)	平成16年度 概算要求(B)	対前年度比 (B)-(A)/(A)	国際金融等業務合計	11,400	11,400	-	輸出	2,620	2,460	▲6.1%	輸入・投資	6,700	6,830	1.9%	アンタイドローン	2,050	2,050	-	出資	30	60	100.0%
	平成15年度 当初計画(A)	平成16年度 概算要求(B)	対前年度比 (B)-(A)/(A)																										
国際金融等業務合計	11,400	11,400	-																										
輸出	2,620	2,460	▲6.1%																										
輸入・投資	6,700	6,830	1.9%																										
アンタイドローン	2,050	2,050	-																										
出資	30	60	100.0%																										
	財政投融资規模 722,200 (▲189,500)	632,300 (▲89,900)	631,900 (▲400)		<p>・財政投融资規模については、財投改革の趣旨を踏まえ、事業規模や自己資金等を十分に精査し、対前年度比▲0.1%を要求。</p>																								

平成16年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 財務省

(単位:百万円)

特殊法人等名	平成14年度 当初予算額 (増減)	平成15年度 当初予算額 (増減)	平成16年度 要求・要望額 (増減)	内訳	平成16年度要求・要望の主な事項 (増額しているものを中心に主な事項を記載)
国際協力銀行 (海外経済協力勘定)	<予算>  一般会計出資金 219,100 (▲65,400)	200,300 (▲18,800)	212,300 (12,000)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力銀行法第23条第2項の規定に基づく海外経済協力業務にかかる一般会計からの出資金。</li> <li>・開発途上地域の経済社会開発等を目的とし、超長期(最長40年)・超低利(最低0.75%)という譲許性の高い円借款を持続的かつ安定的に供与するために、必要な出資金を引き続き要求。</li> <li>・国際協力銀行法第48条の規定に基づく海外経済協力業務に要する費用の一部に相当する交付金。</li> <li>・平成14年12月に政府決定された「債務救済方式の見直し」に伴い、今後、重債務貧困国等に対する円借款債権の放棄を国際協力銀行が行うことから、償却費用の一部に相当する交付金を要求。</li> <li>・円借款業務については、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)を踏まえ、ODA見直しと歩調を合わせ、引き続き実施中の事業及び新規の承諾見込等につき精査を行う。</li> <li>・財政投融资規模については、財投改革の趣旨を踏まえ、事業規模や自己資金等を十分に精査し、対前年度比▲1.1%を要求。</li> </ul>
	一般会計より受入 (外務省要求予算)	30,000 (30,000)	30,000 (0)		
	事業規模 760,000 (▲110,000)	740,000 (▲20,000)	740,000 (0)		
	財政投融资規模 565,000 (▲82,600)	558,500 (▲6,500)	552,500 (▲6,000)		

# 国際協力銀行の業務

1-2

## ■ 国際金融等業務

種類	概要	最近の動き
輸出金融	日本企業が、電力・通信等のプラントや技術、船舶を開発途上国に輸出する際に必要な長期資金の貸付	先進国関係の貸付業務から撤退済み
輸入金融	日本企業が、石油・LNG・鉄鉱石等の資源を輸入する際に必要な長期資金の貸付および航空機等輸入に係わる保証	資源関係以外の業務から撤退済み(航空機輸入等真に必要なものは保証に移行)
投資金融	日本企業が、海外において、現地生産、資源開発等の事業を行う際に必要な長期資金の貸付	先進国関係の貸付業務から撤退済み
アンタイトローン	我が国の貿易、投資等海外経済活動のための環境整備や、開発途上国等が行う構造調整等に資する日本からの資機材の調達を条件としない長期資金の貸付	
出資	海外において事業を行う日系合弁企業等に対する出資	
保証	上記各融資業務と同趣旨で民間金融機関が行う融資および公債取得等に対する保証	

## ■ 海外経済協力業務

種類	概要	最近の動き
円借款	経済・社会基盤の整備を進める開発途上国に対する自助努力による経済発展、貧困削減を支援するための、低金利で返済期間の長い資金の貸付	
海外投融資	開発途上地域において開発事業を行う民間企業の支援のための出融資	13年度末までに承諾済の案件又はそれらと継続的な性格を有する案件に限定

## 国際協力銀行 承諾状況推移

(単位: 億円)

		1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	
国際金融等業務	輸出金融	2,219	3,798	1,522	1,740	1,788	1,949	
	輸入金融	1,275	1,251	1,332	3,214	1,360	277	
	投資金融	8,949	15,768	5,448	5,237	6,861	6,805	
	アンタイトローン	7,528	14,531	6,612	674	2,599	1,568	
	出資	—	—	—	—	—	—	
	保証	1,230	3,001	1,577	1,183	873	3,335	
	小計	21,201	38,350	16,492	12,047	13,481	13,934	
海外経済協力業務	円借款	10,286	11,116	10,537	6,674	6,878	5,531	
	海外投融资	貸付	8	1	9	5	—	—
		出資	5	15	—	45	—	5
	小計	10,299	11,132	10,546	6,724	6,878	5,536	
合計		31,500	49,482	27,037	18,771	20,359	19,470	

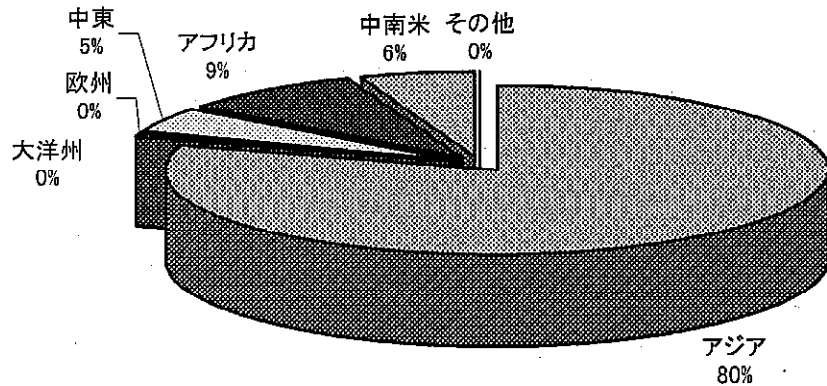
## 国際協力銀行 残高状況推移

(単位: 億円)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
国際金融等業務	101,981	121,589	115,608	107,656	111,144	103,923
海外経済協力業務	93,650	99,826	104,587	108,726	111,783	113,882
合計	195,631	221,415	220,195	216,382	222,927	217,806

## 円借款の原資の構成

低利の円借款を供与するための原資として、一般会計から出資金を受入れ。これまでに一般会計から手当てされた出資金累計6兆5,043億円(2002年度末時点)である。



円借款等 11兆1,817億円	財投からの借入金等 4兆6,567億円
	資本金 (一般会計からの出資金累計) 6兆5,043億円
	積立金 2,807億円 当年度損失金 ▲2,601億円

### 現在の円借款の供与条件(金利、期間(うち据置))

LDC:	0.75~0.90%、30(10)~40(10)年
貧困国:	0.75~1.30%、30(10)~40(12)年
低所得開発途上国	0.75~1.50%、20(6)~40(12)年
中所得開発途上国	0.75~1.50%、20(6)~40(12)年
中進国:	0.75~2.00%、20(6)~25(7)年

優先条件適用分野(地球環境問題、途上国における人材育成等に寄与する案件)  
0.75~1.20%、20(6)~40(10)年

### 現在の財投借入条件(金利、期間(うち据置))

1.3%、15(3)年

# 国際協力銀行 海外経済協力勘定の一般会計出資金

出資金のレベルは、90年代の3,000億円台から2,000億円台に。

